



株主の皆様へ

第**194**期

事業報告書

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

信頼を未来へ

東京建物株式会社

証券コード：8804



代表取締役社長
佐久間 一

企業理念 Corporate Philosophy

「信頼を未来へ」

世紀を超えた信頼を誇りとし、
企業の発展と豊かな社会づくりに
挑戦します。

私たちは、
豊かで夢のある暮らしを応援します。

●
私たちは、
快適な都市環境づくりを目指します。

●
私たちは、
価値あるやすらぎの空間を創造します。

第194期の事業環境と業績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第194期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い、サプライチェーンの分断により生産並びに輸出が減少するなど、深刻な影響を受けました。震災後は、年央より想定を上回るペースで回復に向かいましたが、年終盤にかけ、海外経済の減速や円高の継続等により足踏み状態となりました。

また、当不動産業界では、分譲住宅市場については概ね堅調に推移したものの、賃貸オフィス市場では稼働率の改善には至らず、賃料水準は下落傾向が継続し、不動産投資市場においても取引水準が低調に推移するなど、厳しい事業環境が続きしました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の当社グループの営業収益は1,669億4千3百万円（前年度比15.8%減）となりました。しかしながら、分譲マンション用地やホテル等についての評価額を見直した事等による損失を営業原価に約140億円計上した事、並びに想定していた資産売却を見送ったことによる利益の剥落から、営業損益は6億7千8百万円の損失、経常損益は108億7千5百万円の損失となりました。また、大規模再開発事業についても同様に評価額を見直した事等により特別損失を約650億円計上した結果、717億7千4百万円の当期純損失となりました。このような状況を踏まえ、誠に遺憾ながら当年度の配当につきましては、無配とさせて頂きました。株主の皆様には、心よりお詫び申し上げます。

第195期の見通しについて

今後のわが国経済は、震災復興需要に支えられ緩やかに持ち直していくことが予想されるものの、海外経済の下振れや円高の進行等の景気を下押しするリスクがあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、新たにグループ中期経営計画「**Re-Start** ～自己変革への挑戦～」（2012～2014年）を策定いたしました。安定的な利益計上と収益基盤の確立並びに財務の健全性確保を実現し、将来の飛躍に向けた足場固めを図ってまいります。第195期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結業績並びに配当金（本年2月発表時の予想値）につきましては、営業収益1,900億円、営業利益300億円、当期純利益100億円、年間配当金1株当たり5円を見込んでおります。業績の回復と配当の再開を目指しグループ一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月

東京建物グループ 中期経営計画(2012~2014年)

Re-Start ~自己変革への挑戦~

長期的に目指す方向性

- グループが目指すこと **人にやさしく魅力ある空間の創造・街づくりの展開で、都市の未来に貢献する**
- グループが目指す姿 **感動価値の提供で顧客満足を実現し続ける東京建物グループ**

定量目標(2014年) ※SPC連結後で設定

連結営業利益 350億円

連結D/Eレシオ 3倍

全社における取り組み

安定的な収益力・健全な
財務基盤の確立

“選択と集中”の事業構造改革

バリューチェーン強化のための
構造改革

リスク管理体制の再構築

付加価値創造を追求するための
人材育成

環境・防災への取り組み

重点分野における取り組み

ビル事業

大規模プロジェクトの着実な稼働
ポートフォリオ戦略の推進
バリューチェーンの最適化
“顧客密着”による
ビル・マネジメントの強化

住宅事業

グループにおける一体的な
Brilliaブランド戦略の展開
年間2,000戸程度の
安定的供給のための基盤確立
高齢者向け賃貸住宅事業の
積極展開

アセットサービス事業

グループでの
一体的な取り組み強化
不動産ファンド事業の
積極展開

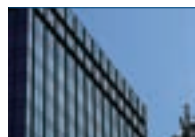
海外事業

中国における
分譲住宅事業への取り組み
その他アジア新興国等における
事業機会を模索

セグメント別の概況

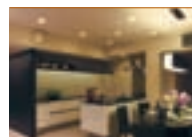
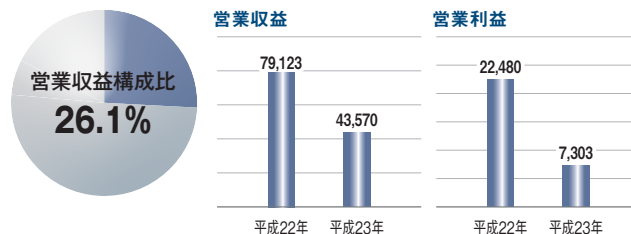
Business Segment Overview

(単位：百万円)



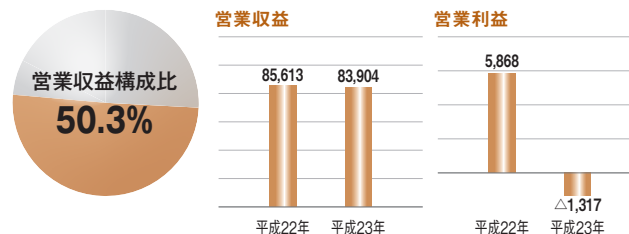
ビル等事業

「東京建物八重洲ビル」(東京都中央区、延床面積約23,000㎡)が昨年11月に竣工し、新規稼働しました。また、「TIXTOWER UENO」(東京都台東区)及び「虎ノ門ファーストガーデン」(東京都港区)が通期稼働したほか、当社が出資するSPCが保有する「東京建物ファールレ立川ビル」(東京都立川市)を売却したことに伴う配当収益を計上いたしました。



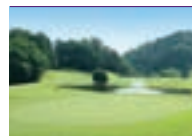
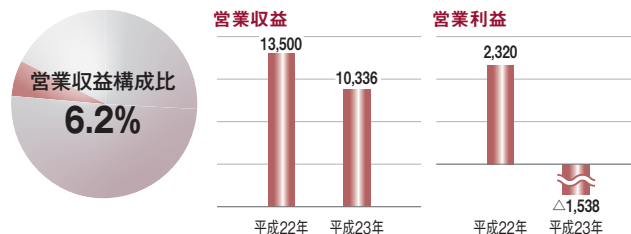
住宅事業

マンション分譲で「Brillia有明Sky Tower」(東京都江東区)、「Brillia WELLITH文京千駄木」(東京都文京区)、「Brillia浜田山」(東京都杉並区)、「Brillia武蔵小杉」(川崎市)、「Brillia茨木下中条」(大阪府茨木市)等を売上に計上いたしました。また、賃貸マンションでは総戸数536戸の「アパートメントタワー勝どき」(東京都中央区)が新規稼働しました。



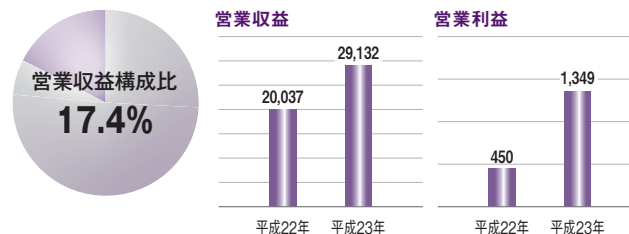
不動産流通事業

法人仲介では、企業が利用・保有する不動産に対する有効活用等の提案営業(CRE営業)を強化してまいりました。また、個人仲介では、当社子会社である東京建物不動産販売株式会社において「Brillia武蔵小杉仲介センター」を新規出店したほか、当社グループで管理するマンションの居住者からの住み替えニーズへの対応を強化するなど、情報基盤と顧客基盤の拡大に注力してまいりました。



その他事業

その他事業では、海外事業において、「瀋陽・明天広場プロジェクト」「瀋陽・春河プロジェクト」に着手するなど、現在5プロジェクトを推進中であります。時間貸駐車場事業では、公開買付けを実施した日本パーキング株式会社が連結子会社となり、連結業績に寄与しました。また、余暇事業では、「おふろの王様 大井町店」(東京都品川区)が新規オープンしました。



プロジェクトのご紹介

新しい価値を社会に提供し続ける「東京建物のまちづくり」。私達はお客様の立場に立ったものづくりで社会に貢献しています。

東京建物グループが展開するプロジェクトの一部をご紹介します。

ビル事業

全国主要都市で
都市開発事業を展開し、
地域の活性化に
貢献しています。

当社は都市開発に関する豊富なノウハウと不動産証券化の仕組みを活用することで、全国主要都市で地域の活性化に貢献しています。また、都市再開発のコーディネートやコンサルティングなどにも積極的に取り組んでいます。

Projects Introduction

■「東京建物八重洲ビル」 昨年11月竣工

昨年11月、オフィス街として長い歴史を塗り重ね、今なお中心であり続けるビジネスゾーン、東京・八重洲に「東京建物八重洲ビル」が竣工しました。

八重洲エリアでは希少性の高い1フロア400坪超を実現し、機能性に優れた快適なオフィス空間を提供します。

地下1階、地下2階には八重洲の新たな食の名所となる「八重仲ダイニング」をオープン。個性的でバラエティ豊かな10店舗で構成されています。足元を彩る洗練された商業施設が、八重洲に新たな賑わいを創出します。

(八重仲ダイニングURL▶

<http://yaenaka-dining.com/index.html>)



■「(仮称)大手町1-6計画」 大手町に約3,600㎡の「本物の森」を創出

日本のビジネス街の代名詞であり、グローバル戦略拠点として注目を集める大手町で当社らが手がけている「(仮称)大手町1-6計画」。平成26年の竣工に向け着々と工事を進めています。

敷地内に計画中の緑地「大手町の森」は、舗装された歩行者空間と緑地空間を分けて計画することで、通常は維持管理面等から採用しにくいような樹形の樹木も、「本物の森」に必要な要素として

捉え、積極的に取り入れています。

緑地空間の集約によるクールスポット効果の効率的な享受、皇居周辺の緑地と連動した生物・緑地のネットワーク形成による生物多様性への貢献など、「本物の森」の創出は、不動産開発に新たな付加価値をもたらすことが可能であると考えます。日本経済の中心地大手町における新たな象徴として、環境共生型のまちづくりを推進してまいります。



住宅事業

「Brillia(ブリリア)」を中核に、
良質なマンションや
戸建を供給しています。

「人が、輝く」暮らしの実現を目指し、常に「住まう人の視点」で良質なマンション・戸建の供給に努めています。また、住宅市場の動向を見据え、賃貸住宅の分野にも事業を展開。グループのノウハウ・総合力を結集し、良質な住空間創造と質の高い管理運営に注力しています。

Brillia

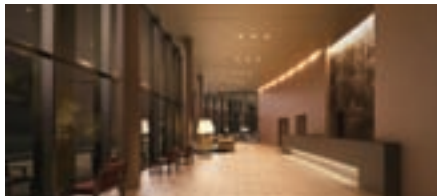
■(仮称)横浜プリンスホテル跡地プロジェクト「Brillia City横浜磯子」に正式名称決定



横浜磯子の象徴として半世紀にわたり地元の人々に愛され続けた横浜プリンスホテルの跡地が、1,230邸の大規模マンションに生まれ変わります。

旧皇族・東伏見邦英伯爵の別邸から名門ホテルへと変遷を辿った気品ある歴史を持つ丘陵の頂に、13棟のレジデンス棟と商業施設を配置。どこを切り取っても美しい景観となるようなランドスケープを描き上げます。誉れ高さ緑と伝統を紡ぎ、豊かな暮らしを織りなしてミレニアムスタンダードとなるような邸宅を目指します。

商業施設にはスーパーマーケットやクリニックモール・託児施設等を誘致予定で、居住者の豊かな都市生活をサポートします(平成26年2月全体竣工予定)。



■「Brillia西荻窪」モデルルームオープン

中央線沿線独特の文化が薫る街並み「西荻窪」に、全68邸の正統派レジデンスが誕生します。

駅前には無数の商店街や個性的なショップが軒を連ね、24時間営業のスーパーマーケットも2店利用可能という生活利便性の高さが魅力の一つです。

また、中央線快速利用で新宿までわずか5駅。都心直通の快適な中央線アクセスは、吉祥寺を始めとした近隣人気エリアも身近にしてくれます。様々な顔を持つ中央線エリアを生活圏にすれば、日々の楽しみを一層広げることが出来るでしょう。「Brillia西荻窪」での暮らしは、日常を輝かせる、魅力的なライフスタイルをもたらします(平成24年10月竣工予定)。



FOCUS!

40年にわたり培われた資産を継承し、将来を見据えて創造する。 国内最大※1の一括建替えプロジェクトが進行中です。

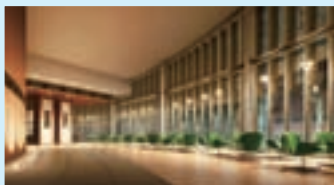
昭和47年、日本に新しい集合住宅の歴史のはじまりを告げた多摩ニュータウン。その発祥の地、諏訪エリアではマンションを建替える計画が始まりました。時が育てた大きな森、徒歩圏に暮らしに必要な施設が揃う充実した生活インフラなどを受け継ぎたい街の資産として、新しい世代の人々に届ける。テーマは「継承」と「創造」。日本の未来の街づくりを目指すBrilliaの挑戦が始まりました。

「Brillia多摩ニュータウン」は、丘の上に広がる東京最大※2の敷地を活かして住棟間隔をゆったりと確保した全7棟・総戸数1,249戸の大規模プロジェクト。

そこに家族の絆を深め、住む方同士も親しみあえるコミュニティを育む「共生」の思想。今だけでなく、この先20年、30年と安心して住み続けられる暮らしをつくる「永続」の思想。この街の自然と親しみ、守る「環境」への配慮の思想。この街の至るところに3つの思想を込めた街づくりを行います。



建替え前の現地



完成予定CG

共生 コミュニティ



スタディサロン

様々な人々が暮らすビッグタウンだからこそ、豊かなコミュニティを育めるような街づくりを行ってまいります。

永続 サステイナブル



保育所

保育所、高齢者支援施設、クリニックなど、20年、30年先の暮らしを見据え、安心して住み続けられる街を目指します。

環境 エコロジー



森の散策路

約6,900㎡もの広大な森を積極的に保存し、散策路やベンチを設けて、自然と触れあえるスペースを整備します。

※1.1973年以降の民間分譲マンションにおいて、建替え物件としては総戸数が最大となります(平成23年9月時点、㈱不動産総合研究所調べ)。

※2.1993年以降発売の民間分譲マンションにおいて、敷地面積が東京都最大となります(平成23年8月時点、MRC調べ)。

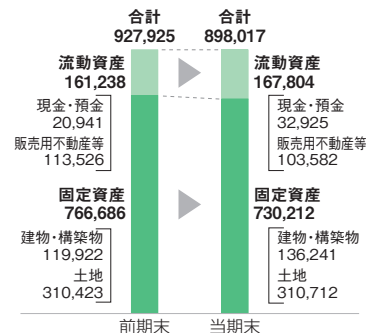
■ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 平成22年12月31日現在	当連結会計年度 平成23年12月31日現在
資産の部		
流動資産	161,238	167,804
固定資産	766,686	730,212
有形固定資産	447,422	458,710
無形固定資産	28,139	28,218
投資その他の資産	291,124	243,283
① 資産合計	927,925	898,017
負債の部		
流動負債	174,436	197,395
固定負債	490,890	508,521
② 負債合計	665,327	705,916
純資産の部		
株主資本	233,297	159,788
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,696	90,696
利益剰余金	50,692	△22,812
自己株式	△543	△546
その他の包括利益累計額	22,823	25,149
その他有価証券評価差額金	11,323	11,153
土地再評価差額金	13,637	16,446
為替換算調整勘定	△2,136	△2,450
少数株主持分	6,476	7,163
③ 純資産合計	262,597	192,101
負債純資産合計	927,925	898,017

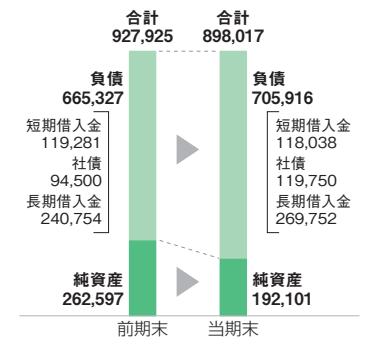
① 資産合計

SPCへの出資に係わる評価損等を計上したことに伴い投資その他の資産が減少したこと等により、資産合計は8,980億1千7百万円(前期末比299億7百万円減)となりました。



② 負債合計

連結子会社の勝どきGROWTH TOWN(株)及び日本パーキング(株)の有利子負債が増加したこと等により、負債合計は7,059億1千6百万円(前期末比405億8千8百万円増)となりました。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は、5,136億1千6百万円(前期末比527億8千万円増)となりました。

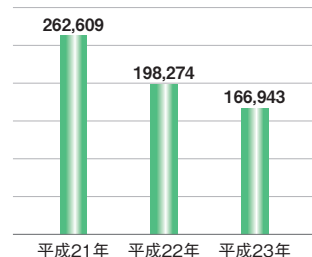


③ 純資産合計

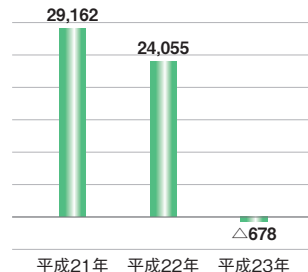
当期純損失の計上等による利益剰余金の減少等により、純資産合計は1,921億1百万円(前期末比704億9千6百万円減)となりました。

連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

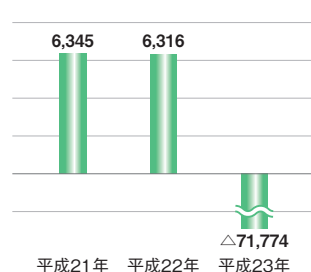
営業収益 (単位: 百万円)



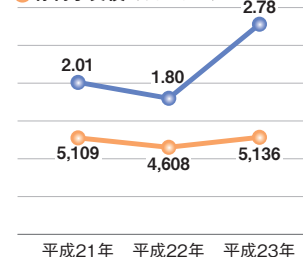
営業利益 (単位: 百万円)



純利益 (単位: 百万円)



D/E/レシオ (単位: 倍) 有利子負債 (単位: 億円)



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで	平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで
① 営業収益	198,274	166,943
営業原価	151,112	145,237
営業総利益	47,161	21,706
販売費及び一般管理費	23,106	22,384
② 営業利益(損失△)	24,055	△678
営業外収益	1,358	1,371
営業外費用	11,726	11,567
経常利益(損失△)	13,687	△10,875
特別利益	1,670	1,773
特別損失	2,826	66,787
税金等調整前当期純利益(損失△)	12,530	△75,889
法人税、住民税及び事業税	4,422	867
法人税等調整額	1,520	△5,382
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△71,374
少数株主利益	271	399
当期純利益(損失△)	6,316	△71,774

① 営業収益

ビル等事業において前年度に賃貸ビルの売却を行った反動等により減収となったこと、不動産流通事業において大型の取引が低水準に留まったこと等により、営業収益は1,669億4千3百万円(前年度比15.8%減)となりました。

② 営業損失

分譲マンション用地等の評価額の見直し、想定していた資産売却を見送ったことによる利益の剥落等により、営業損失は6億7千8百万円の損失となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで	平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	59,730	8,053
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△37,164
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,122	41,116
現金及び現金同等物の期末残高	20,906	32,889

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失に減価償却費、引当金の増減額、投資有価証券評価損等の非資金損益項目を調整した資金の増加等により、営業活動による資金の増加は80億5千3百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び固定資産の取得、不動産特定共同事業出資受入金の減少による資金の減少があったこと等により、投資活動による資金の減少は371億6千4百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入及び社債の発行による資金調達等により、財務活動による資金の増加は411億1千6百万円となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年12月31日残高	92,451	90,696	50,692	△543	233,297	11,323	13,637	△2,136	22,823	6,476	262,597
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,730		△1,730				—	—	△1,730
当期純損失(△)			△71,774		△71,774				—	—	△71,774
自己株式の処分		△0		1	0				—	—	0
自己株式の取得				△5	△5				—	—	△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△170	2,809	△313	2,325	687	3,012
連結会計年度中の変動額(合計)	—	△0	△73,504	△3	△73,509	△170	2,809	△313	2,325	687	△70,496
平成23年12月31日残高	92,451	90,696	△22,812	△546	159,788	11,153	16,446	△2,450	25,149	7,163	192,101

■ 会社の概要 (平成23年12月31日現在)

商号 (英文名称)	東京建物株式会社 (Tokyo Tatemono Co., Ltd.)
設立年月日	明治29年10月1日
資本金	92,451,442,786円
従業員数	471名(ほか臨時従業員数96名)
本支店所在地	〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目9番9号 電話(03)3274-0111(代表)
本店	〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目7番12号 電話(06)6202-0111(代表)
関西支店	〒060-0807 札幌市北区北七条西一丁目2番地6 電話(011)717-0111(代表)
札幌支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 電話(092)761-0110(代表)
九州支店	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目2番7号 電話(052)249-0100(代表)
名古屋支店	

■ 当社グループの概要 (平成23年12月31日現在)

従業員数	2,223名(ほか臨時従業員数2,008名)
主要な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●ビル等事業 事務所用ビル等の開発、賃貸及び管理 ●住宅事業 マンション、戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理 ●不動産流通事業 不動産の売買、仲介、鑑定評価及びコンサルティング ●その他事業 余暇事業、リフォーム事業、時間貸駐車場事業、資産運用事業、海外事業その他
主要なグループ会社	<p>東京建物不動産販売株式会社 〒163-0647 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号</p> <p>株式会社東京建物テクノビルド 〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号</p> <p>株式会社東京建物アメニティサポート 〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号</p> <p>東京建物リゾート株式会社 〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目3番13号</p> <p>日本パーキング株式会社 〒102-0084 東京都千代田区二番町10番地5</p>

■ 役員 (平成24年3月29日現在)

取締役会長	畑 中 誠
代表取締役社長	佐久間 一
代表取締役専務取締役	猿 田 明 里
代表取締役専務取締役	加 藤 和 政
常務取締役	しば やま ひさ お 雄
常務取締役	うす い たつ お 男
常務取締役	こし めず 秀 一 郎
常務取締役	の 野 むら 村 ひし 均
常務取締役	ふじ 藤 もと 本 さし 聡
取締役	いぬい 乾 たけ 武 お 生
取締役	よし だ しん じ 二 吉 田 慎 二
取締役	や やし よし き 矢 内 良 樹
取締役	こう の いち ろう 高 野 一 郎
取締役	はな だ つとむ 花 田 努
取締役	ふく い けん こ 福 居 賢 悟
監査役(常勤)	くぼ た まさ み 久保 田 政 美
監査役(常勤)	おお かわ じゅんいちろう 大 川 純 一 郎
監査役	かわ ぎし や 川 岸 哲 哉
監査役	しげ もり ゆか 重 森 豊

株式の概況 Stock Overview

(平成23年12月31日現在)

■ 株式の状況

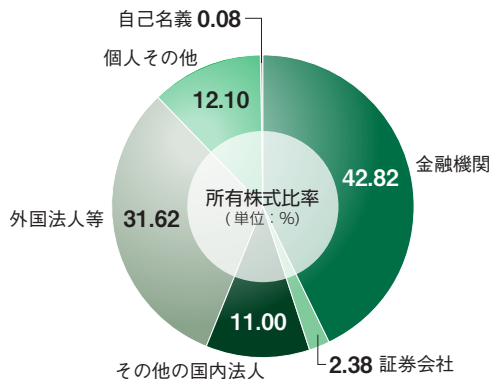
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	433,059,168株
株主総数	18,996名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,466	11.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,499	8.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,397	4.25
株式会社損害保険ジャパン	10,484	2.42
明治安田生命保険相互会社	9,458	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,963	1.61
ジュニパー	5,423	1.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	5,413	1.25
大成建設株式会社	5,250	1.21
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,164	1.19

(注)持株比率は自己株式(359,787株)を控除して計算しております。

■ 所有者別状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
定時株主総会基準日	12月31日
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ・電子公告掲載アドレス http://www.tatemono.com/ir/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満)をご所有の株主様は、次の制度をご利用いただけます。

- 1単元(1,000株)にするため、不足する数の株式数を当社から購入する「買増制度」
 - 2単元未満株式を当社に売却する「買取制度」
- お手続きの詳細は、「お取引の証券会社」または「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(電話0120-288-324)」にお問い合わせください。
- 買増・買取制度の例 (400株ご所有の場合)



「第194期定時株主総会決議ご通知」について

株主総会の決議のご報告は、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせいたしております。

(<http://www.tatemono.com/ir/>)

地球の未来のために……

東京建物の 環境負荷低減への 取り組み

Vol.4

当社は、ビル・住宅・商業施設・リゾート施設などの企画から開発、運営、リニューアル、解体までのあらゆる過程において、資源の適正利用や環境負荷低減に努めています。今回は、緑化空間の創出についてご紹介します。

都心に広大な「森」「丘」「公園」を創出 ～緑あふれる潤いのある街・暮らしの創造～

オフィス街をはじめとする都心部では、アスファルト、排気ガス、建物などの影響により気温が上がるヒートアイランド現象が問題となっています。

「緑」はこうした現象を緩和する対策の1つとして有効であるとともに、我々に潤いや癒しを感じさせてくれます。今後も、私共は持続可能な社会づくりに向け、環境に配慮した事業活動を進めてまいります。

※以下にご紹介するプロジェクトは、環境面や防災面をはじめとする社会的要請に配慮した不動産として、株式会社日本政策投資銀行による“DBJ Green Building認証”の最高ランク“プラチナ”を取得いたしました。



(仮称)大手町1-6計画

～約3,600㎡の「森」を創出～

所在地：東京都千代田区大手町1-6-6他
竣工：平成26年4月(予定)



(仮称)京橋3-1プロジェクト

～B1Fから5Fまでの重層緑化空間～

所在地：東京都中央区京橋3-1-1他
竣工：平成25年3月(予定)



中野セントラルパーク

～都市計画公園含む約3haの緑地空間～

所在地：東京都中野区4-2-143他
全体竣工：平成24年5月(予定)



東京建物

お問い合わせ先
〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
電話(03)3274-0111(代表)
<http://www.tatemono.com/>

